

アジアにおけるESG投資の普及促進に向けて

In partnership with

S&P Dow Jones Indices

A Division of S&P Global

アジアインバスター誌がS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと協力して行った調査によると、投資家の間では持続可能なテーマに対する関心が高まっており、こうしたテーマをポートフォリオに組み入れる投資家が増えている。

アジアインバスター誌は2020年4月から5月初めにかけて、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスと協力し、アジアの主要アセットオーナーを対象に環境・社会・ガバナンス (ESG) 要因に関する調査を行いました。「ESGは重要か?」と題したこの調査は、ESGのテーマとそれに関連するプロセスが、ポートフォリオと資産配分にどのように影響を与えるかについて理解を深めることを目的としています。機関投資家の間では、持続可能性を意識した投資が一般化しつつあるため、この調査は非常に重要な意味を持つと考えられます。

要旨

この調査では、香港、中国、台湾、韓国、日本、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、及びインドにおける38の機関投資家のシニア投資責任者が回答者として参加しています。ソブリン・ウェルス・ファンド、政府機関、寄付基金、保険会社、公的年金基金、企業年金基金、及びファミリー・オフィスなどが調査対象になっており、これらの運用資産残高 (AUM) は合計で1兆5,000億ドルに上ります。

主な調査結果は以下の通りです：

- 回答者の4分の3近く(71%)は、今後12ヶ月間にポートフォリオでESG要因への投資比率を引き上げる「可能性が高い」または「可能性が中程度である」と述べた。
- 2020年において最も一般的なESG投資テーマは、「クリーン・エネルギー」、「炭素排出量の削減」、及び「ガバナンスの改善」である。

- ESG要因を投資判断に組み込む理由として、24%が「組織のイメージ向上」と回答しており、「投資リターンの改善」という回答も同程度あった。
- 2020年第1四半期末現在、回答者の3分の2強(68%)は、ESG関連のマニフェストへの投資比率がポートフォリオの10%未満にとどまっていると述べた。
- ESG投資を行う際の最大の懸念事項として、「質の高いデータまたは標準化されたデータの不足」と、「ESGの価値に対する社内の理解不足」を挙げる回答者が目立った。
- 回答者の3分の1強(37%)は、「社内のガバナンス体制とESGプロセスを明確化」することにより、ESG要因をより有意義な方法で投資プロセスに組み込むことができると考えている。
- 回答者の42%は、ESG基準の採用を促す責任が政府と規制当局にあると述べている。



ESG要因への投資比率は依然として低い

新型コロナウイルスによるマクロ経済や資産価格に悪影響が及んでいる中で、投資リターンの観点からESGの価値が高まったことは、この時期において明らかになった数少ない好材料の1つと思われます。2020年第1四半期には、パンデミックによる市場のボラティリティが上昇する中で、ESGファンドに対する投資家の関心が高まったため、ESGファンドは底堅いパフォーマンスとなりました。つまり、ESGに真剣に取り組んでいる多くの企業や投資ファンドは、ピアグループをアウトパフォームすることができたと言えます。例えば、S&P グローバル・マーケット・インテリジェンスが行ったリサーチはこのことを明確に示しています。このリサーチは運用資産残高(AUM)が2億5,000万ドル以上で、なおかつESG基準に基づいて銘柄選択を行っている17の上場投資信託(ETF)とミューチュアル・ファンドを対象に行われました。

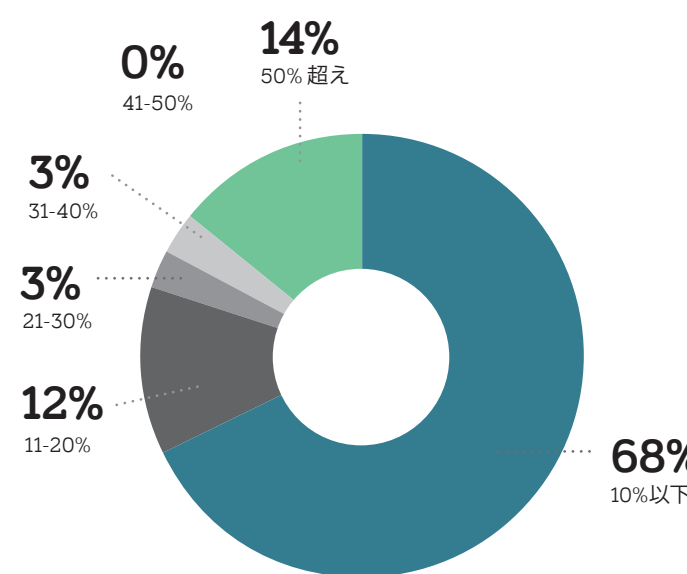
その結果、このうちの12のETFとミューチュアル・ファンドが年初来でS&P500をアウトパフォームしていました。また、モーニングスターによると、世界のサステナブル・ファンドのユニバースは2020年第1四半期に456億ドル拡大しました。一方、投資ファンド・ユニバース全体では同時期において3,847億ドルの資金流出がありました。しかし調査結果によると、アジアを本拠地とする多くのアセット・オーナーは今のところESG要因への投資比率が低水準にとどまっています。具体的には回答者の3分の2以上(68%)は、ESG関連のマニデートへの投資比率がポートフォリオの10%未満であると述べました。また、この比率が20%以上であると回答した投資家は全体の5分の1に留まりました。調査の回答者によると、ESGへのエクスポージャーを加えるまたは増やす際の最大の懸念事項は、「質の高いデータまたは標準化されたデータが不足している」ことです。また、「ESGの価値に対する社内の理

解が不足している」と述べた回答者も多くいました。その他には、「分析やデューデリジェンスに追加コストがかかる」といった回答も見られました。

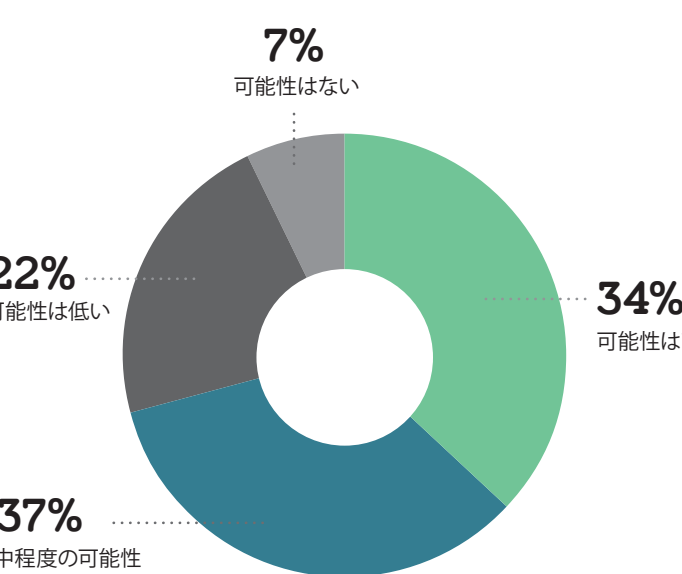
ESG投資を行う理由

一方、積極的にESG投資に取り組んでいるアセット・オーナーはESG投資の価値を実感しています。例えば、回答者の14%はポートフォリオの50%以上をESGテーマに配分しています。アジアの機関投資家の間では、ESG関連の投資比率が比較的低くとまっているものの、楽観主義者は変化の土台を築くのは上記のような調査結果であると考えています。また、調査結果によると、ポートフォリオにおいて持続可能テーマへの投資比率を高めたいと考えている投資家が多いことも判明しました。回答者の70%強は、今後1年間にわたりポートフォリオでESG関連の投資比率を引き上げる「可能性が高い」

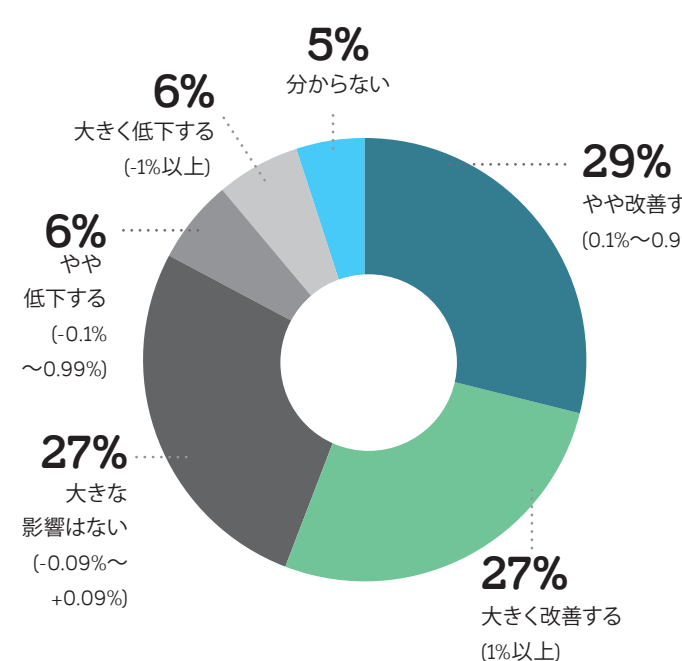
ポートフォリオにおいて現在、どのくらいの割合をESG関連マニデートに投資していますか？



今後12ヶ月において、ポートフォリオにESGテーマを追加する可能性はどの程度ですか？



ポートフォリオにおけるESG基準の採用が、今後5年間の年間リスク調整後リターンにどのような影響を与えると予想しますか？



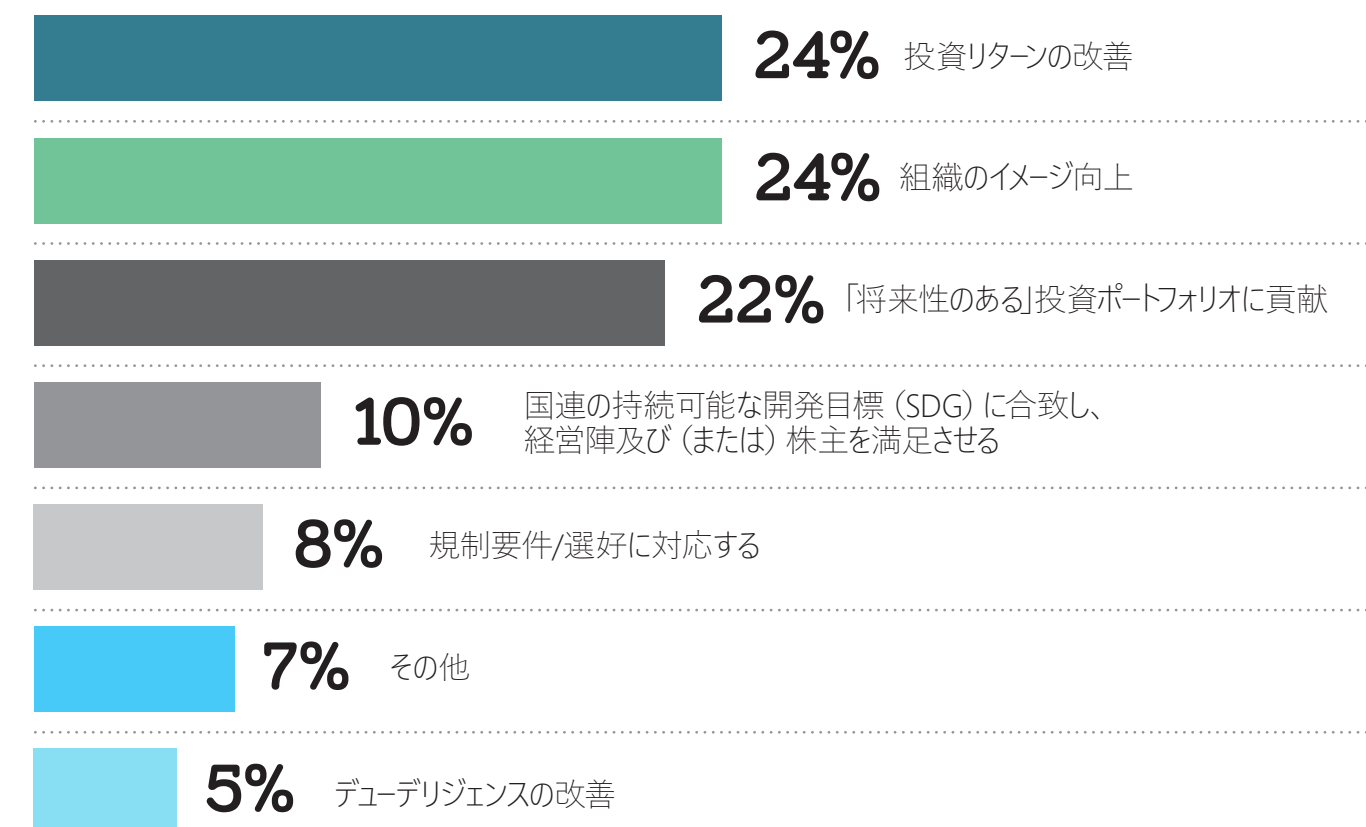
ポートフォリオにESG要因を加える、または増やすことによる最大の懸念事項は何ですか？



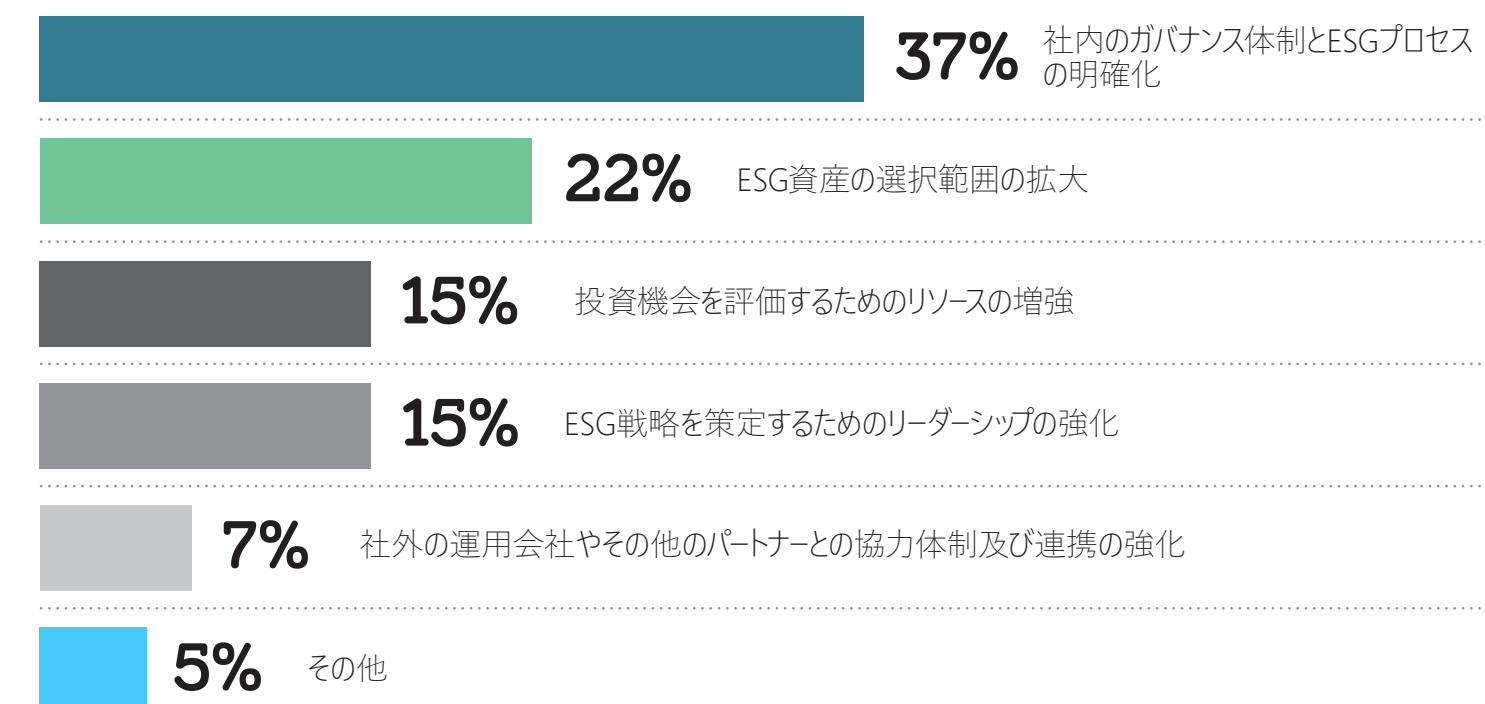
2020年において「環境」及び「社会」のどのテーマに最も注目しますか？



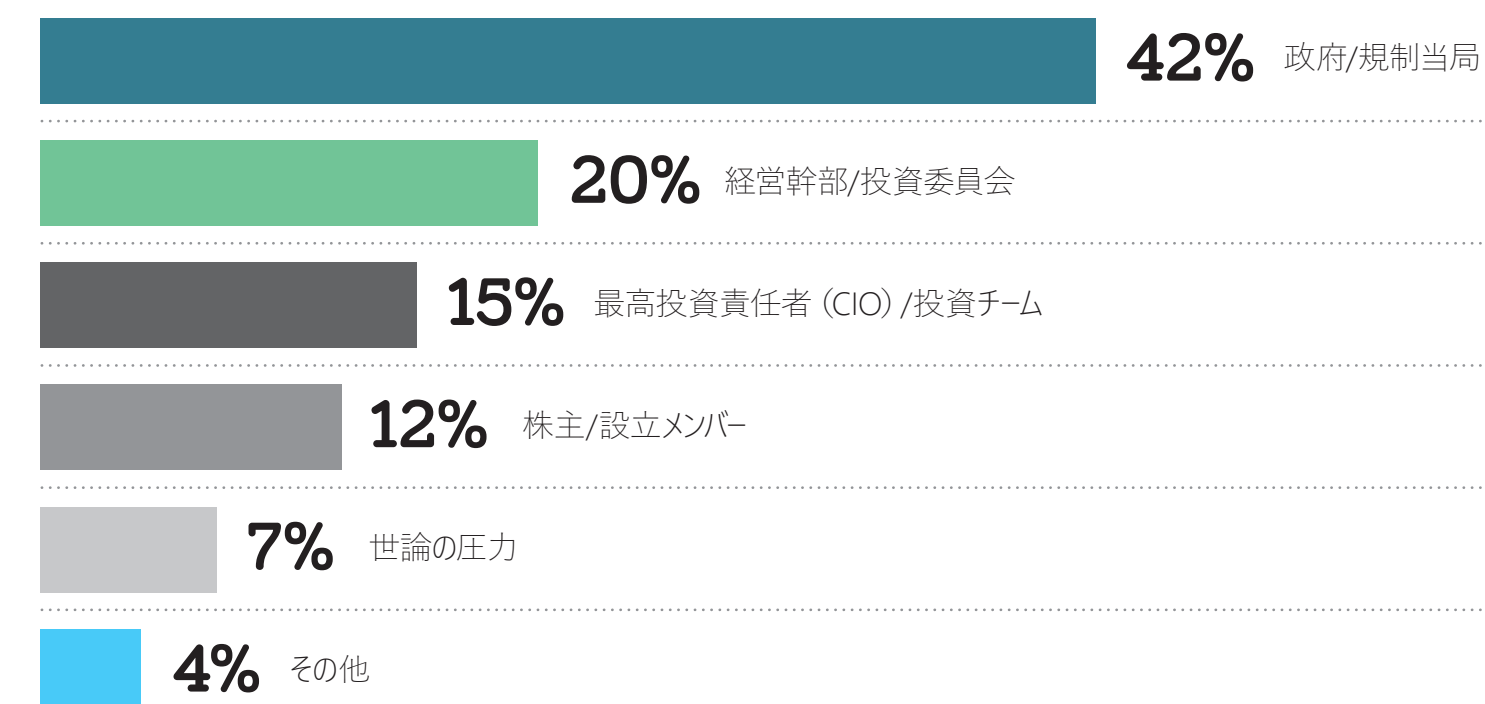
ESG関連のテーマをポートフォリオに組み込むことで得られる最も重要なメリットは何であると考えますか？



ESG要因を投資プロセスに組み込むことを促す上で最も効果的なものは何ですか？



アセット・オーナーに対してESG基準の採用を促す上で、誰が責任を負うべきですか？



(34%はすでにESGテーマに投資しており、配分を増やしたいと考えている)、または「可能性が中程度である」(37%はESGテーマに投資するかもしれないが、より詳細な情報、あるいは付加価値の保証が必要である)と述べました。

一方、ESGテーマを組み込んでもポートフォリオのターンに影響しないと述べた回答者は、全体の7%にとどまりました。

ESG要因に注目しているアセット・オーナーの中では、「環境」が2020年の最も人気の高い投資テーマであることが判明しました。特に、「クリーン・エネルギー」や「炭素排出量の削減」を重視する回答者が目立ちました。また、「水管理」や「持続可能な交通」といった回答も見られました。「社会」テーマに関しては、「人口の高齢化」や「テクノロジー」といった回答が上位に入りました。最後に、ESG要因を投資判断に組み込む理由として最も多かった回答は「投資リターンの改善」でした。また、「将来性のある投資ポートフォリオに貢献」という回答も上位にランクインしました。さらにアセット・オーナーの間では、単純に「組織のイメージ向上」を図ることも、ESG投資を行う重要な目的の1つとなっています。

ESG投資の普及促進に向けて

ESG要因をより有意義な方法で投資プロセスに組み込むことを検討している機関投資家は対象資産の特性が重要であることに加えて、持続可能性の問題が様々な意味で重要であることを認識しています。実際に、回答者の37%は、ESG要因を投資プロセスに組み込むことを促す上で、「社内のガバナンス体制とESGプロセスの明確化」が最も効果的であると述べました。その他には、「ESG資産の選択範囲の拡大」、「投資機会を評価するためのリソースの増強」、「ESG戦略を策定するためのリーダーシップの強化」といった回答も目立ちました。また、ESG基準を採用することが今後5年間の年間リスク調整後リターンに影響するかに関する予想については、回答者の半数以上(56%)が改善すると回答しており、今後のESGへの取り組み拡大に向けて大きな余地があることを示唆しています。これらの投資家の内、27%はターンが「大きく改善する(1%以上)」と回答しており、29%は「やや改善する(0.1%~0.99%)」と回答しています。これに対して、ESG基準を採用することが5年間の年間リスク調整後リターンの低下につながるると述べたのは回答者の12%にとどまっています。一方、4分の1強(27%)は、ポートフォリオのターンに大きな影響はないと回答しています。

Disclaimers

Copyright © 2020 Asian Investor and S&P Dow Jones Indices LLC. All rights reserved. S&P® and S&P 500® are registered trademarks of Standard & Poor's Financial Services LLC ("S&P"). DOW JONES® is a registered trademark of Dow Jones Trademark Holdings LLC ("Dow Jones"). These trademarks together with others have been licensed to S&P Dow Jones Indices LLC. Redistribution or reproduction in whole or in part is prohibited without written permission of S&P Dow Jones Indices LLC. This document does not constitute an offer of services in jurisdictions where S&P Dow Jones Indices LLC, S&P, Dow Jones or their respective affiliates (collectively "S&P Dow Jones Indices") do not have the necessary licenses. Except for certain custom index calculation services, all information provided by S&P Dow Jones Indices is impersonal and not tailored to the needs of any person, entity or group of persons. S&P Dow Jones Indices receives compensation in connection with licensing its indices to third parties and providing custom calculation services. Past performance of an index is not an indication or guarantee of future results.

These materials have been prepared solely for informational purposes based upon information generally available to the public and from sources believed to be reliable. No content contained in these materials (including index data, ratings, credit-related analyses and data, research, valuations, model, software or other application or output therefrom) or any part thereof ("Content") may be modified, reverse-engineered, reproduced or distributed in any form or by any means, or stored in a database or retrieval system, without the prior written permission of S&P Dow Jones Indices. The Content shall not be used for any unlawful or unauthorized purposes. S&P Dow Jones Indices and its third-party data providers and licensors (collectively "S&P Dow Jones Indices Parties") do not guarantee the accuracy, completeness, timeliness or availability of the Content. S&P Dow Jones Indices Parties are not responsible for any errors or omissions, regardless of the cause, for the results obtained from the use of the Content. THE CONTENT IS PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS. S&P DOW JONES INDICES PARTIES DISCLAIM ANY AND ALL EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, FREEDOM FROM BUGS, SOFTWARE ERRORS OR DEFECTS, THAT THE CONTENT'S FUNCTIONING WILL BE UNINTERRUPTED OR THAT THE CONTENT WILL OPERATE WITH ANY SOFTWARE OR HARDWARE CONFIGURATION. In no event shall S&P Dow Jones Indices Parties be liable to any party for any direct, indirect, incidental, exemplary, compensatory, punitive, special or consequential damages, costs, expenses, legal fees, or losses (including, without limitation, lost income or lost profits and opportunity costs) in connection with any use of the Content even if advised of the possibility of such damages.